

# 労働運動委員会ニュース

No. 2 4 5 2020年2月18日

発行責任者 宮川 敏一  
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階  
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963  
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

## GDP2期連続減 名目賃金もダウン

実質GDP	▲1.6 (▲6.3)
個人消費	▲2.9
住宅投資	▲2.7
設備投資	▲3.7
公共投資	▲1.1
内需寄与度	▲2.1
輸出入	▲0.1
輸出	▲2.6
輸入	▲0.5
外需寄与度	0.5
名目GDP	▲1.2 (▲4.9)

厚労省は、2月7日「毎月勤労統計調査」を発表した。名目賃金までもが▲0.3%。2月17日内閣府が発表した10月～12月期のGDPはマイナス成長となった。これで、新型コロナの理由付けで、春闘が押さえ込まれれば、労働者の生活は困窮する。



3ヵ月かかり、やっとオリパラ組織委員会と面会できることが決まった。皆さんと最後まで、頑張りま

## 新社会党「労働運動学習交流会」 技能実習生制度は奴隷制度と同じ

新社会党労働運動委員会が主催となって学習交流会が開かれた。2月15日、東京・神保町区民館に、広島でユニオン運動を展開している土屋信三さん（スクラムユニオン・ひろしま委員長・左記写真）を招いた。

「外国人労働者の理解とユニオン運動の今後」をテーマに話を聞いた。技能実習生の悲惨な状況（人権無視、休日は僅かで、ほぼ1年中働かされる。残業1時間300円の強制労働。悪い経営者は「セクハラ当たり前、反抗すると帰国の恫喝をかける）を目の当たりにし

た。日本の技能実習生制度の負の部分（恨み）は、海外でも消えない。ブローカー（管理団体）が幅をきかせる。今後の実習生の増大は期待できない。

日系労働者の子供に義務教育がないことも問題。技能実習制度は奴隷制度と変わらない。外国の文化を理解して、移民制度を受け入れなければ問題の解決にならないと話した。

新社会党が取り組む一斉労働相談についても触れた。「党の宣伝を目的にするのか、相談件数にこだわるのか決めるべき」また、宣伝

についても言及した。広島では、地元紙（中国新聞）のシェアは80%。地元紙に載るかが分かれ目になる。弁護士、反貧困、NPOなどネットワークで波及効果を生かす取り組みをしてほしい。

一斉労働相談の課題も提起してくれた。受講者の全員が納得できた学習会になった。

## 日航本社前で解雇争議解決を迫る！ 2・14東京けんり総行動

2月14日、「2・14東京けんり総行動」の到着地点、天王洲アイルにある日航本社前に、けんり総行動に加わる争議団、支援者が続々と結集した。けんり総行動は、8時45分に総務省からスタートし、厚労省などを経て、不当労働行為を肯定する官庁、経団連、ブラック企業の三菱電機・トヨタ自動車など社前抗議を続けた。18時、日航本社前は仲間で溢れた。

9ヵ月何も決まらない。応募の機会を与えろと言って、全員不採用。解決金を支払う考えはない。これでは解決できない」と皆は怒った。

中部全労協議長の青柳義則さんが「今年こそ解決する。東京オリパラの公式スポンサーである日航は解決なしにその資格はない。」と連帯挨拶を送った。乗員団長の山口宏弥さんが怒りと団結を訴える挨拶をした。「毎年大きな利益をあげている。それでも解決しない。

# 不当労働行為糾弾 相鉄労組Ⅱ 社前抗議集會に五百人結集!

2月12日18時、相模鉄道本社ビルを相鉄労働組合員と家族会、退職者会、支援者たち500人で取り巻いた。「不当労働行為はやめろ!労働協約を守れ!」のシュプレシコールを挙げた。相鉄ホールディングスは、バス事業の分社化により、労使協定で決めた在籍出向のバス運転士を労使協定を



無視して転籍を断行した。従わない組合員は「追い出し部屋」に閉じ込め、清掃作業、ビル管理人等に配置させ、退職にも追い込んだ。神奈川労働委員会は、不当労働行為と認めたが、横浜地裁は組合の主張を退けた。直ちに組合は東京高裁に控訴!口頭弁論で争った。

2月20日の判決を前に、裁判所から和解勧告があった。組合は応じる姿勢を見せるも、会社は蹴った。組合員の痛みを認めない会社を糾弾しようと、2月12日、18時、相模鉄道本社玄関前に、「バス戻せ」のパネルを手にした組合員が座り込んだ(写真上)。

支援する県下の私鉄組合をはじめ平和運動などで共闘する仲間たち。新社会党神奈川県本部の党员も参加した。のぼり旗を掲げ隊列を組んだ。相鉄労働組合高橋廣康委員長は、組合員と支援者を前に、組合の決意

と会社の横暴を追求した。

支援組合から連帯挨拶、国会議員も駆けつけ、福島瑞穂(社民)「働く者を見捨てるな。しっかりと相鉄本社は努力せよ」と熱い激励があった。強制配転された仲間からは「苦しい環境に追いやられた実態」が報告された。のぼり旗を持った支

## 未決のリーダー五百日以上も拘留 人権が守られない異常事態

「検証シンポジウム・関西生コン事件を考える」が、2月15日東京(田町)、16日大阪(阿倍野)で連続開催した。【大阪発】13:30~16:30



援者が中央に集まり、一人ひとりが激励した。

新社会党神奈川県本部、かながわワーカーズユニオンも支援に駆けつけた。最も高橋委員長の「団結ガンバロー」で、参加者が一つになり、2月20日の東京高裁が、正しい判決をされることを求め閉会した。

共同代表の佐高信さんが先陣を切った「関ナマ事件は特権を持つ安倍と人権の私たちの闘いだ。頑張りましょう」。

位田浩弁護士「労働法学から見た関西生コン支部事件」のテーマで説明した。「大手ゼネコンに値を叩かれ続けられた。中小の生コン企業と組合が手を結び大手に対抗して適正価格を勝ち取ったが、大手ゼネコンの逆襲が始まった。言いがかりとでっち上げで、「恐喝・業務威力妨害」の容疑

かけられ、逮捕、起訴された。大阪、京都、滋賀、奈良事件を説明した。

パネル討論は、吉田美喜夫(立命館大学法学部教授)申恵丰(シン・ヘボン、青山学院大学法学部教授)竹信三恵子(ジャーナリスト)3人が、海渡雄一弁護士からの問題提起に答えた。

「メディアが警察の論理だけを垂れ流し、労働者の権利を全く触れない。メディアは、刑事事件の労働運動は避ける。SNSなどへイトの拡散が根底にある」(竹信)、「関西生コン事件は国鉄分割民営化の闘いの続き。ストライキで抵抗する関ナマ支部を目の敵にする」(海渡)「警察は組織対策課が捜査しており、凶暴罪を先取りする」(申)「労働組合の価値と本質に問われる」(吉田)。

関西生コン事件は、今後の労働組合を映している。弾圧の危機感と労働組合の団結作りが不可欠だと共通認識を持った。

閉会挨拶で全日建連帯菊地委員長は「権力の弾圧に負けず、連帯する労働者の団結で勝利を勝ち取ります」と決意を宣言した。